

阿南町の給与・定員管理等について

平成22年10月1日
阿南町役場 総務課

1 総括

(1) 人件費の状況(一般会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (各年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
年度	人	千円	千円	千円	%
20	5,524	4,037,755	93,858	561,016	13.89
21	5,441	4,391,979	96,481	555,770	12.65

(2) 職員給与費の状況(一般会計決算)

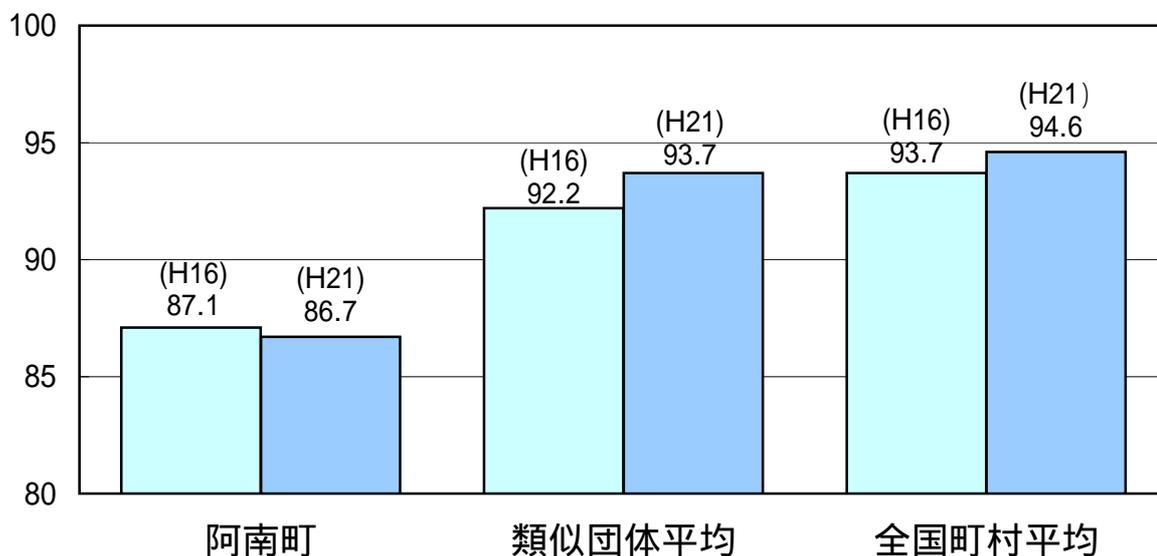
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20	70	239,105	30,188	98,675	367,968	5,257	5,804
21	70	235,150	34,328	89,667	359,145	5,131	5,882

(注)1 職員手当には退職手当は含まれません。 2 職員数は、各年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(5) 給与改定の状況

月例給		(参考) 国の改定率	特別給		(参考) 国の年間 支給月数
区分	給与改定率		区分	年間支給月数	
年度	%	%	年度	月	月
21	0.22	0.22	21	4.15	4.15

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成22年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
阿南町	43.5 歳	306,916 円	332,598 円	331,327 円
長野県	45.3 歳	357,665 円	423,702 円	395,418 円
国	41.5 歳	325,521 円		391,770 円
類似団体	43.3 歳	321,487 円	362,012 円	348,274 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 長野県、国、類似団体の数値は平成21年4月1日のものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区分	阿南町	長野県	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成22年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	235,400 円	- 円	317,875 円
	高校卒	211,950 円	262,466 円	290,040 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

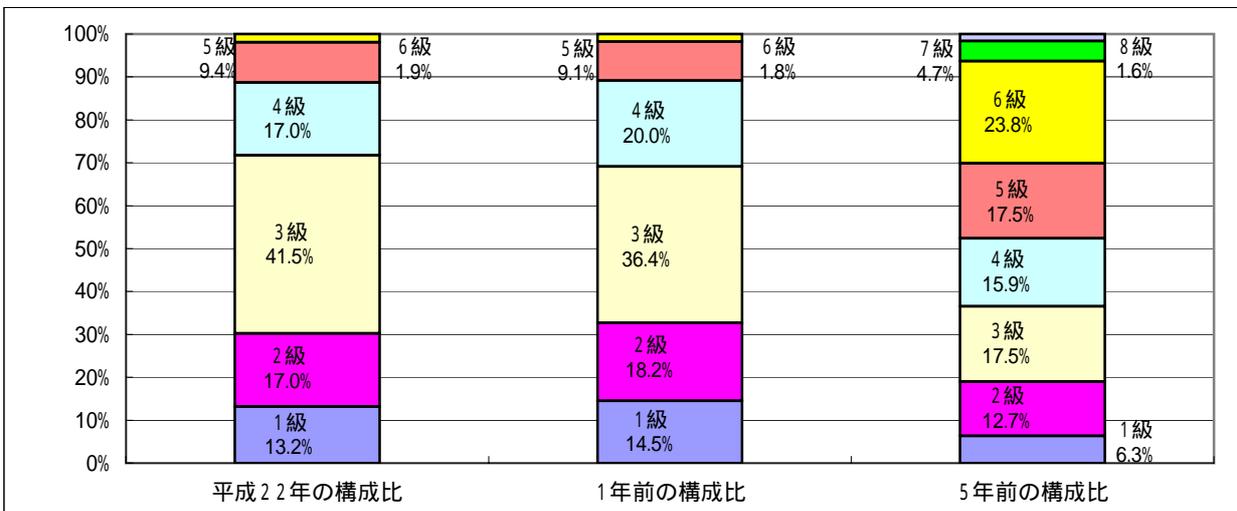
(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	困難な事務を分掌する町長が定めた課長	1 人	1.9 %
5級	課長	5 人	9.4 %
4級	課長補佐	9 人	17.0 %
3級	主査、係長	22 人	41.5 %
2級	主任	9 人	17.0 %
1級	主事補、主事	7 人	13.2 %

(注)1 阿南町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

3 平成18年に8級制から6級制に改正しています。
(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

未実施

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

阿南町	長野県	国
1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,289 千円	1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,844 千円	-
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.5)月分 (0.7)月分	(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。 2 長野県・国は平成20年度の数値です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

未実施

(2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

阿南町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) (退職時特別昇給 制度なし)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		

(3) 地域手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		5,224 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		5,224,164 円	
支給対象	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師	15 %	1 人	15 %

(4) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		744 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		744,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)		1.4 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
診療施設手当	医療業務に従事する医師である職員	医師	月額62,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	2,987,549 円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	39,833 円
支給実績(平成20年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	0 千円

(6) その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円など	同	-	9,865 千円	252,940 円
住居手当	上限27,000円	同	-	2,087 千円	189,690 円
通勤手当	上限24,500円	同	-	3,894 千円	68,307 円
管理職手当	課長級 給料月額×3%	異	支給方法	838 千円	139,598 円
宿日直手当	1回 4,200円	同	-	2,011 千円	52,926 円

5 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

区分	給料	月額	額等
給料	町長	612,900 円	(参考)類似団体における最高/最低額 787,000 円 / 410,000 円
	(副町長)	(681,000 円)	
	副町長	540,550 円	640,000 円 / 410,400 円
	(教育長)	(569,000 円)	
報酬	教育長	461,700 円	- 円 / - 円
	(議長)	(486,000 円)	
	議長	228,000 円	337,000 円 / 198,000 円
	(副議長)	(- 円)	
期末手当	副議長	164,000 円	300,000 円 / 155,000 円
	(議員)	(- 円)	
	議員	143,000 円	285,000 円 / 131,000 円
	(議員)	(- 円)	
退職手当	町長	(平成21年度支給割合)	
	副町長	3.1 月分	
	教育長	(平成21年度支給割合)	
	議長	3.1 月分	
備考	副議長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	議員	給料月額×勤続月数×支給率	14,383千円 任期ごと
	議員	給料月額×勤続月数×支給率	7,101千円 任期ごと
	議員	給料月額×勤続月数×支給率	4,432千円 任期ごと

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

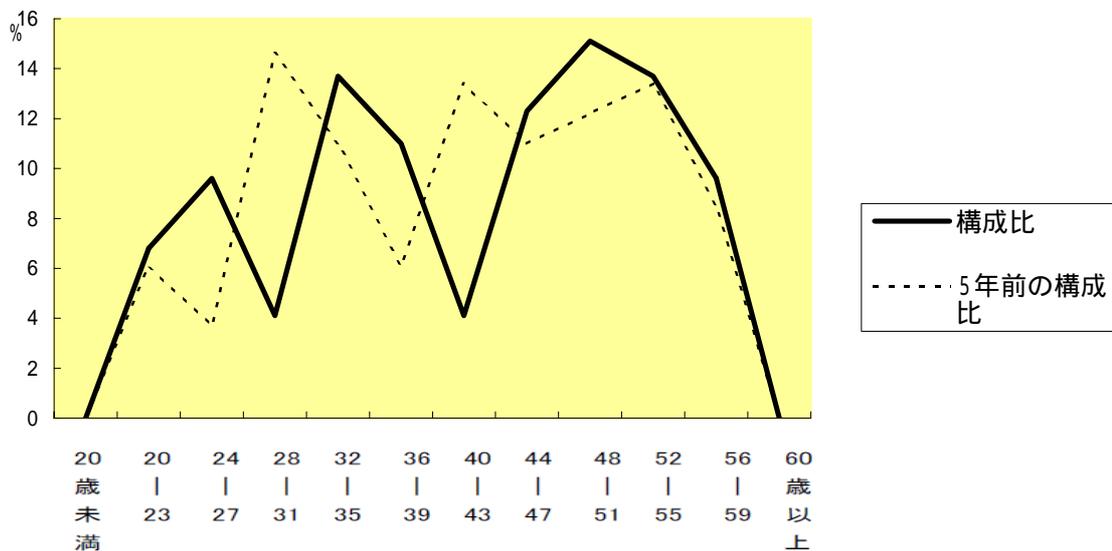
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年増減数	主 な 増 減 理 由
		平成21年	平成22年		
普通会計部門	議会	1	1	0	
	総務	17	16	1	総務一般職員数の減
	税務	3	3	0	
	農林水産	9	9	0	
	商工	2	2	0	
	土木	5	5	0	
	民生	19	20	1	未満児保育スタッフの充実
	衛生	7	5	2	退職・異動による欠員不補充
	計	63	61	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 112.11 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 96.79 人)
	教育部門	7	8	1	阿南少年自然の家の管理委託スタッフの充実
小 計	70	69	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 126.81 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 121.14 人)	
公営企業計等部門	水道	1	1	0	
	下水道	1	1	0	
	その他	3	2	1	国保事業職員数の見直し
	小 計	5	4	1	
合 計		75	73	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 134.17 人

(注)1 職員数は一般職に属する職員数で、[]内は条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	5人	7人	3人	10人	8人	3人	9人	11人	10人	7人	0人	73人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
83 人	73 人	10 人	12 %

(参考)阿南町集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	75

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	19年	20年	21年	22年	19年～22年	(参考)
		計画始期	3年目	4年目	5年目	6年目	計	数値目標
一般行政	職員数	64	59	63	63	61	4(44.4%)	55
	増減		6	4	0	2		
教 育	職員数	12	11	8	7	8	4(400%)	11
	増減		0	3	1	1		
公 営 企 業 等 会 計	職員数	7	7	5	5	4	3(-%)	7
	増減		0	2	0	1		
計	職員数	83	77	76	75	73	10(100%)	73
	増減		6	1	1	2		

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を表しています。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計です。